

評価調査結果要約表

1. 案件の概要	
国名：タイ王国	案件名：HIV/AIDS地域協力センタープロジェクト
分野：保健医療・感染症対策	援助形態：技術協力
所轄部署：JICAタイ事務所	協力金額（評価時点）：249,842千円
協力期間 2005年4月～2008年3月 (3年間)	先方関係機関：タイ・マヒドン大学アセアン保健開発研究所（AIHD）
	日本側協力機関：エイズ予防財団
	他の関連協力：
<p>1-1 協力の背景と概要</p> <p>タイ王国（以下、「タイ」と記す）は、HIV感染拡大の減少に成功した数少ない国として広く認知されている。一方、タイの周辺国では、HIV/AIDS対策プログラムを効果的に行う制度・人材が十分であるとはいえず、地域での活動を担う人材育成が急務になっている。</p> <p>こうした状況のもと、JICA-ASEAN地域協力推進会議（JARCOM）で合意された地域協力のメカニズムにより、タイ周辺各国はタイに対してHIV/AIDS対策での技術協力を要請した。要請に基づき、日本・タイ政府により、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム（CLMV）でのHIV/AIDS対策を支援する地域協力プロジェクト形成のための合同調査が実施された。調査結果に基づき、タイ政府は日本政府に対し、マヒドン大学アセアン保健開発研究所（AIHD）を実施機関として、周辺4カ国におけるHIV/AIDS対策分野での人材育成を支援する技術協力プロジェクト「HIV/AIDS地域協力センター（RCC）プロジェクト」の実施を要請した。要請を受けて2005年4月に3年間のプロジェクトが開始された。</p>	
<p>1-2 協力内容</p> <p>(1) 上位目標</p> <p>RCCから提供されるリソースを適切に活用することにより、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムにおける各国のニーズと状況に基づいて、HIV/AIDS対策に従事する人材の能力を向上させ、その成果がHIV/AIDS対策のために活用される。</p> <p>(2) プロジェクト目標</p> <p>カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム（および他の対象国）において、RCCがHIV/AIDS対策に従事する人材の能力開発を支援するために必要な研修、情報および人材を提供するための地域協力センターとして機能し、関係機関から認められる。</p> <p>(3) アウトプット</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) RCCの組織および運営体制が確立され、強化される。 2) カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムにおける各国特有のニーズに応じて、研修プログラムに係る運営体制、カリキュラムおよび教材が開発され、改善される。 3) カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムおよびタイにおけるHIV/AIDS分野の人材、研究、活動事例に関する情報が収集され、適切に維持管理されるとともに、カウンターパート機関、援助機関、RCCのTraining of Trainers（TOT）研修参加者、その他の関係者に向けて発信される。 	

4) HIV/AIDS対策に係るリソースをより効果的に活用するために、関係者のネットワークを通じてカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムおよびタイにおけるエイズ対策に係る人材、情報および財源が動員される。

(4) 投入

〈日本側〉

- ・長期専門家派遣3名（チーフ・アドバイザー／地域協力、HIV/AIDS人材育成、業務調整）
- ・機材供与（バス、コンピューター・サーバー、コンピューター、写真・映像機材、視聴覚機材など）
- ・現地業務費（スタッフ人件費、研修費用などのプロジェクト活動費）

〈タイ側〉

- ・カウンターパート配置 7名（AIHD）
- ・施設（研修施設、プロジェクト事務所：AIHD）
- ・現地業務費
RCC運営費、プロジェクト事務所管理費（AIHD）
- CLMV各国からの参加者を対象とした4カ国合同研修（TOT）の費用をタイ国際開発協力機構（TICA）が分担

2. 評価調査団の概要

	氏名	職位
調査者	小川 正純（団長）	JICAタイ事務所 次長
	八重樫 成寛（地域協力）	JICAアジア地域支援事務所 次長
	伊藤 民平（地域協力補佐）	JICAアジア地域支援事務所 所員
	竹内 清佳（協力計画）	JICAタイ事務所 所員
	平川 貴章（評価分析）	インテムコンサルティング株式会社
	Suthanone Fungtammasan (Ms.)	TICAプログラム・オフィサー
	Pichet Khemthong (Mr.)	TICAプログラム・オフィサー
	Boonyong Keiwkarnka (Dr.)	AIHDシニア・アドバイザー
	Jiraporn Chompikul (Dr.)	AIHD次長
	Wirat Kumsrichan (Dr.)	AIHD次長
Jumroon Mikhanorn (Dr.)	AIHD、地域協力センター（RCC）長	
調査期間	2007年9月3日～2007年9月25日	評価種類：終了時評価

3. 評価結果の概要

3-1 実績の確認

(1) プロジェクト目標

- ・四半期ごとに発行・配布されるニュースレターを通じて、RCCはCLMV各国およびタイにおける66関係機関と連絡を取っている。
- ・プロジェクト目標の指標では、上記関係機関の75%が、プロジェクト終了までにHIV/AIDS分野の有効な地域協力センターとして、RCCを認めることになっている。プロジェクトによって実施された関係機関への質問票調査によれば、回収率（31.8%）は十分ではないものの、66.7%の回答者（21名中14名）が、HIV/AIDS分野の有効な地域協力センターとしてRCCを認めている。
- ・2007年4月1日から新しく確立されたRCCのウェブサイトが公開された。これまでのウ

ウェブサイトのアクセス数は、1,202（9月19日現在）に達しており、近日中に目標値（年間1,500アクセス）は達成されるであろう。

- ・利用者登録数は、9月19日現在、185となっている（目標値：150）。
- ・プロジェクトによって実施された関係機関への質問票調査によれば、83.3%の回答者（18名中15名）が、RCCニュースレターの内容を4段階評価で「4：優れている」あるいは「3：良い」と回答した。

(2) 上位目標

- ・国別研修（TOT）に参加した回答者のうち52.3%（65名中34名）が帰国後に研修を実施したと回答した。また、4カ国合同研修（TOT）に参加した回答者のうち69.2%（26名中18名）が同様の質問に回答した。
- ・国別研修（TOT）に参加した回答者のうち83.1%（65名中54名）が帰国後に研修以外の方法でHIV/AIDS対策従事者に知識や技術の移転を行ったことがあると回答していた。また、4カ国合同研修（TOT）に参加した回答者のうち92.3%（26名中24名）が同一の質問に回答した。

(3) アウトプット

1) アウトプット1

- ・カウンターパートによるRCCに関する「管理体制の総体的な評価」の結果として、最高の評点を「5」とする5段階評価で平均3.80の評点が付けられた。

2) アウトプット2

- ・国別研修（TOT）あるいは4カ国合同研修（TOT）に参加したTOT研修受講者によって、「総合的な研修管理」および「教材（配布資料）」に関する評価が行われ、概ね平均3.00以上の評点が付けられた。

3) アウトプット3

- ・データベースおよびウェブサイトは既に構築された。データベースのアップデートは、必要に応じて行われることになっている。また、2007年4月1日より新たに構築されたウェブサイトが公開されるようになった。
- ・プロジェクトは、450～500部のニュースレターをRCCへの訪問者や各国での訪問先である関係機関・グループに配布している。

4) アウトプット4

- ・TOT研修受講者がCLMV各国でのフォーカル・ポイントとして選定されている（カンボジア4名、ラオス4名、ミャンマー3名、ベトナム5名）。
- ・CLMV各国でのモニタリング・フォローアップ訪問中、RCCのリソース・パーソンによって実施されるワークショップや講義の満足度に関しては、TOT研修受講者は高く評価している。具体的なコメントとして、訪問中に実施されたワークショップや講義は、TOTコースで学んだことを思い出させる良い機会であったということが挙げられた。
- ・5名のリソース・パーソンがCLMV各国に派遣された（カンボジア2名、ラオス1名、ミャンマー1名、ベトナム1名）。

3-2 評価結果の要約

(1) 妥当性

本プロジェクトの妥当性は以下のような理由から高かったと判断される。

1) タイおよびCLMV各国のHIV/AIDSに関する国家開発政策との整合性

カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムおよびタイにおけるHIV/AIDSに関する現在の国家計画/戦略には、HIV/AIDS感染予防やHIV/AIDS対策に関するモニタリングなどが記載されており、当該プロジェクトの目指すべき方向性と合致しているといえる。

2) 日本の援助政策との整合性

対タイ経済協力計画（2006年5月）によれば、タイは、第三国を支援する際の日本のパートナーとなることが期待されているということが述べられている。また、タイと連携して行われている広域協力では、長年にわたって蓄積してきた日本の知識や経験を他の開発途上国に普及していくことを奨励している。したがって、タイと連携して行われている広域協力という本プロジェクトの概念は、日本政府の援助政策と合致しているといえる。

また、タイにおけるJICA国別事業実施計画（2006年10月）では、3つの援助重点分野が掲げられている。3番目の援助重点分野では、タイは第三国支援における日本のパートナーであり、周辺地域の発展のために地域協力プログラムを推進することを基本的な考え方として謳っている。地域協力プログラムの具体的な内容に関しては、感染症対策（特にHIV/AIDS分野）が人間の安全保障分野の協力として挙げられている。このように、援助重点分野で謳われている概念は、プロジェクトの枠組みと一貫性があると判断できる。

3) 広域協力プロジェクトの利点

周辺地域において、HIV/AIDSの感染拡大を制御・予防するために、タイがCLMV各国と協働していくことの重要性は高い。HIV/AIDSに関する問題・課題は、タイだけではなく、周辺地域全体で取り組む必要がある。また、移民人口は国境を越えて移動するため、タイだけではHIV/AIDSに関する問題・課題を解決することはできない。このように、HIV/AIDSは、特定の地域だけではなく、より広範囲な地域での問題・課題となっている。さらに、対象地域での人々がHIV/AIDSに関する適切な教育を受けられれば、新たな感染者の数が抑えられることにも期待が持てる。したがって、HIV/AIDSの分野で広域協力プロジェクトを実施することには意義があるといえる。

(2) 有効性

プロジェクト目標で設定されている目標値を達成する努力を継続すれば、プロジェクトの有効性は以下のような理由からある程度高いと判断される。

1) プロジェクト目標の達成度

評価調査団は、RCCが地域協力センターとして機能的な調整機関であると認識した。具体的に、RCCは、各国での経験やHIV/AIDSに関する現状などを掲載したニュースレターを発行・配布している。インターネットへのアクセスの制限もあるため、RCCはニュースレターを通じて、CLMV各国の実施機関、TOT研修受講者、HIV/AIDSに関係するドナー機関およびJICA事務所と最新の情報や現在の出来事を共有するように努めている。

一方、関係機関とのコミュニケーションは、適切な関係を維持するのに十分ではない。例えば、RCCは、TOTコース、モニタリング・フォローアップ訪問およびInternational Consultative Committee (ICC) 会議の手配・準備を進めていくときに集中して各JICA事務所と連絡を取り合っている。しかしながら、当該プロジェクトが広域協力として位置づけられているならば、RCCスタッフと日本人専門家は、電子メール、電話および文書に依存することなく、モニタリング・フォローアップ訪問以外でもCLMV各国やタイにおけるJICA事務所、実施機関、関連ドナー機関、その他の関係機関（全体で66関係機関）へ定期的に訪問し、コミュニケーションを深めるべきであった。

2) プロジェクトで作成した研修教材の活用度

TOT研修受講者へのインタビュー調査やCLMV各国の研修受講者によるTOTコースの評価結果によれば、研修教材（配布資料）は高く評価されており、HIV/AIDSに関する知識や技術をHIV/AIDS対策従事者に向けて普及させるためには、有効な研修教材であったとコメントしていた。

3) 関係機関への情報の発信

RCCのニュースレターに関しては、最新の技術情報が含まれているため、TOT研修受講者にとって極めて有益なものである。また、ニュースレターは、研修受講者やプロジェクト関係者の写真を掲載しているため、CLMV各国の研修受講者間で仲間意識が醸成され、相互間の関係が強化されてきたといえる。

ニュースレターは各実施機関の代表に送付されるが、ベトナムのVietnam Administration on HIV/AIDS Control (VAAC) の事務局長はRCCニュースレターを読んだことがなかったため、RCCはニュースレターを各国の実施機関内で回覧するように依頼することが肝要である。

(3) 効率性

プロジェクトの投入は、効率的にプロジェクト活動およびアウトプットに転換された。

1) 日本人専門家およびカウンターパートの状況

全体としては、当該プロジェクトの進捗状況に関する工程表に沿って、日本人専門家およびカウンターパートが適切に配置されている。プロジェクトで雇用された技術スタッフやプログラム・オフィサーが途中で辞めてしまったものの、新たに雇用されたスタッフはより効率的かつ効果的に業務を行っている。彼らの支援および努力により、TOTコースおよびRCCウェブサイトは継続的に改善・更新されている。

なお、プロジェクトの技術スタッフが、臨時雇いのプロジェクトのスタッフからAIHD職員として配属されることになっており、その技術スタッフは、現在、AIHDの研修セッションとともに業務を遂行している。今後、TOTコースを継続・改善し、かつTOTコースのカリキュラムを修正していく上で、その技術スタッフは中心的な役割を担っていくと考えられる。

2) TICA（タイ側）からのプロジェクト予算の規模

Thailand International Development Cooperation Agency (TICA) は、4カ国合同研修 (TOT) の費用をプロジェクトと分担して賄っている。TICAは、費用分担の割合を31.43%（第1回4カ国合同研修）から36.16%（第2回4カ国合同研修）に増加させた。

3) 供与機材の利用・維持管理状況

機材は概ね適切に維持管理かつ活用されている。頻繁に使用されていない機材（LCDプロジェクター、ビデオカメラ、デジタルカメラなど）があるが、これらの機材は研修コースで活用されているものである。将来的には、TOTコースの進捗状況に応じて、利用の頻度が増えることが期待される。

(4) インパクト

プロジェクト実施により以下のようなインパクトが認められる。

1) 上位目標達成の見込み

プロジェクト目標から上位目標を達成する前には多くの課題がある。研修だけでは個人能力を向上させることは極めて困難である。個人の能力を強化するためには、研修で

学んだ知識や技術を実践できる環境を設定する必要がある。したがって、プロジェクト終了前に上位目標を達成できるように、そのデザイン（ロードマップや指針の提示）や手順を示す必要がある。

2) プロジェクト終了後の効果の検証

上位目標の指標（2）* に関しては、TOT研修受講者が、自国において研修を実施したとしても、ローカル・コンサルタントや研究機関によるベースライン調査を実施することなく、CLMV各国で研修活動の効果を測定することは極めて困難である。

3) TOT研修受講者の講師としての位置付け

JICAタイ事務所および当該プロジェクトによるCLMV各国でのTOT研修受講者への質問票調査によれば、国別研修（TOT）に参加した回答者の76.9%（65名中50名）が、HIV/AIDS対策従事者を対象とした研修に係る職務に就いていると回答した。また、4カ国合同研修（TOT）に参加した回答者の96.2%（26名中25名）が、上記同様に回答した。このように、大部分の研修受講生は、HIV/AIDSに関する研修を提供する職務に就いている。

4) 上位目標以外の正負のインパクト

<正のインパクト>

SARSや鳥インフルエンザのような新たに発生している感染症に対応するため、HIV/AIDSに関する経験、技術および知識を身につけたTOT研修受講者の需要が高まるかもしれない。

<負のインパクト>

カンボジアでは、TOTコースに参加することにより、その参加者による患者への医療サービスの提供が停止してしまうため、潜在的な負のインパクトとして留意する必要がある。

(5) 自立発展性

AIHDによる人材確保とともに、RCCがプロジェクト活動を継続するために、さらなる努力を積み重ねていけば、プロジェクトの自立発展性が見込まれるであろう。

1) タイの政策支援

上記「妥当性」で記載したように、タイやCLMV各国におけるHIV/AIDSに関する国家計画／戦略（少なくとも、2010年まですべての国家計画／戦略によって確保されている）によれば、HIV/AIDS関連活動は、プロジェクト終了後、タイやCLMV各国での国家計画／戦略の支援により継続されることが見込まれる。

2) 組織能力

研修コースを管理できるAIHD職員数は、プロジェクトを通じて確実に増えてきた。また、RCCは、タイにおけるHIV/AIDS対策に係るリソース・パーソンのネットワークを強化することができるようになったものの、実際には、プロジェクトで雇用されているプログラム・オフィサー、技術スタッフおよびプロジェクト秘書が、TOTコースの手配・準備および実施、ならびにRCCウェブサイトおよびデータベースの開発に忙しく取り組んでいる。結果として、RCCスタッフ（カウンターパート）は、彼らに強く依存するようになっている。プロジェクト終了後もTOTコースの手配・準備および実施に取り組んでいくためには、AIHDの研修セクションと連携してHIV/AIDSに関する研修コースを継続させることが必要である。

* 「研修受講者が講師を務める研修の参加者の満足度、理解度、研修成果の利用度が向上する。」

3) RCCの財政状況

AIHDは、総予算の約10%を当該プロジェクトに確保していた。また、プロジェクトの全体の予算額も、年々増加されている。したがって、AIHDによる予算配分の観点から、プロジェクト活動の一部は継続される見込みである。

3-3 効果発現に貢献した要因

(1) 実施プロセスに関すること

- ・協力開始当初、当該プロジェクトはAIHDでの活動を独自に進めてきたが、中間評価以降、本プロジェクトはAIHDの研修セッションと徐々に連携を深めてきた。例えば、研修セッション長は、TOTコースに関するカリキュラムの内容を確認することになっており、RCCチームとともにモニタリング・フォローアップ訪問に参加している。また、プロジェクトの技術スタッフは、プロジェクト事務所ではなく、AIHDの研修セッションで業務を実施している。
- ・ミャンマーでは、TOT研修受講者が習得した知識や技術をHIV/AIDS対策従事者に広めていくために、主要感染症対策 (Major Infectious Diseases Control : MIDC) プロジェクトが、TOT研修受講者を技術的かつ財政的に支援している。
- ・RCCとそのカウンターパート機関は、HIV/AIDSに関する問題や課題に日々取り組んでいるため、HIV/AIDS対策従事者の人材育成を通じて「HIV新規感染率の減少」および「感染者の生活の質の向上」という共通の目標に基づいた連帯感を持っている。
- ・TOT研修受講者が、予算の制約や職務上の事情により研修コースを実施できなかったとしても、朝礼やOJTを通じて当該プロジェクトから習得した知識、技術および経験を同僚や部下に伝えていた。

3-4 問題点および問題を惹起した要因

(1) 計画内容に関すること

- ・現在のプロジェクト目標の記述では、タイでのプロジェクトであるという印象を受けるため、CLMV各国で共有できるようなプロジェクト目標を立てるべきであった。
- ・広域協力の概念がJICA内で共有されていないため、上位目標達成の阻害要因になるかもしれない。

(2) 実施プロセスに関すること

- ・当該広域案件では、各国関係機関との調整・管理コストが高いものの、TOTコースに関する研修効果の即効性は期待できない。
- ・広域協力では英語が共通言語として活用されているが、多くのTOT研修受講者が言葉の壁を感じており、TOTコースの理解を阻害していることが考えられる。
- ・ある研修受講者にとって既に周知の知識や技術であることが、他の研修受講者にとって未知のものであることが考えられるため、4カ国合同研修 (TOT) に参加する研修受講者の知識や技術の差は、学習プロセスの阻害要因になる可能性がある。

3-5 結論

評価調査団は、本プロジェクトが正しい方向に向いつつ、協力期間終了時までにはプロジェクト目標が達成されるであろうと判断した。

3-6 提言（当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言）

(1) 各国主要機関との協力関係の強化

新たなフォーカル・ポイントとして挙げられている各国主要機関（RCCのカウンターパートとなる各国の実施機関、各国の病院など）との協力関係を強化していくことにより、CLMV各国におけるTOT研修受講者とRCCとの関係を構築するべきである。

(2) プロジェクト目標の指標（2）に関する達成度

プロジェクト目標の指標（2）では、プロジェクト終了までに、66関係機関の75%がRCCをHIV/AIDS分野の効果的な地域協力センターとして認めるということが謳われているが、現時点での数値は66.7%であるため、協力期間終了前にプロジェクトの目標値を達成できるように、66関係機関に対してRCCの活動を積極的に宣伝していく必要がある。

(3) 上位目標の指標（2）の修正

上位目標の指標（2）では、将来的にTOT研修受講者が講師を務める研修の参加者から評価シートを収集・集計する必要があることを示唆している。したがって、十分な予算を確保した上で、評価シートの作成・収集、結果の取りまとめ、およびその管理は誰がどのように進めていくかを再検討し、データ収集方法のデザインを進めていくか、あるいはプロジェクト終了前に別の指標を設定するべきである。

(4) 各ドナー機関との適切なネットワーク

RCCニュースレター、ファックスおよび電子メールのような遠隔通信だけでは、各ドナーとの関係を維持することは極めて困難である。したがって、プロジェクトは日ごろから各ドナー機関を訪問し、向かい合って話し合うことにより、RCC活動に関する理解を得ていくことが肝要である。

(5) CLMV各国におけるJICA事務所とのプロジェクト情報の共有

プロジェクト活動を効果的かつ効率的に実施するために、本プロジェクトはCLMV各国におけるJICA事務所とのコミュニケーションおよび情報共有の重要性を認識している。したがって、JICA事務所と情報共有を進めていく努力を継続していくべきである。

(6) RCCの調整・管理能力の強化

これまで、日本人専門家が主体となって、モニタリング・フォローアップ訪問の手配・準備を進めてきた。現時点では、RCCスタッフは主体的に事務手続きに取り組んでいるとはいえない。したがって、RCCスタッフは、将来的に調整・管理能力を向上させるために、さらなる努力を積み重ねることが必要である。

(7) ニュースレターの効果的な活用

評価調査団によって行われたインタビュー調査によれば、多くのプロジェクト関係者がRCCニュースレターを高く評価していた。したがって、ニュースレターの部数をさらに増やし、各国関係機関／関係者に配布することが望ましい。さらに、ニュースレターは、HIV/AIDSに対する社会の認識を高めていくとともに、RCCの認知度を向上させることにも寄与するであろう。

3-7 教訓（当該プロジェクトから導き出された他の類似プロジェクトの発掘・形成、実施、運営管理に参考となる事柄）

(1) 国別研修（TOT）の利点

国別研修は、基本的には各国のニーズに応じて構成されており、言葉の面でも相互に意思疎通を図ることが容易にできたため、同じ国の参加者が同一の研修コースに参加したことの利点は大きかった。今後、新しい類似プロジェクトを形成する際、「国別研修」の要素を組み込むことが望ましい。また、そのような要素は、プロジェクトの効果的な実施を支援するであろう。

(2) 広域技術協力プロジェクトと二国間技術協力プロジェクトとの連携

今後、新しい広域技術協力プロジェクトを形成していく場合、広域技術協力プロジェクトの実施を補い促進するためには、対象国における二国間技術協力プロジェクトとの連携の可能性を模索するべきである。

(3) 広域協力におけるプロジェクト・デザインの明確化（プロジェクト目標の共有など）

広域協力の場合、対象国間でプロジェクトの内容（プロジェクト目標、上位目標など）が共有されなければ、広域協力というスキームによりプロジェクトを実施する正当性を確保することができない。したがって、プロジェクト目標や上位目標を設定する際には、対象国間でコンセンサスを得てから正式に決定するべきである。

(4) 広域協力の費用対効果

当該広域協力案件では、各国JICA事務所は、関係機関との連絡・調整にかなりの時間および費用を費やしてきたものの、当該プロジェクトによる効果の即効性は現時点では期待できない。したがって、広域協力を形成する際には、対象国との連絡・調整業務を効率的かつ円滑に進められるように、プロジェクトをデザインしていくべきである。